

# 肝炎の早期発見・治療が企業の健康経営を実現

国内最大級の感染症といわれる「肝炎」。だが、国民の約半数は肝炎ウイルス検査を受診していないのが現状だ。社員に対する健康投資の有効性を考えるシンポジウム「戦略的健康管理が会社を変える！～経営メリットを肝炎対策により検証する～」が10月中旬、大阪市中央区のドーンセンターで開かれ、肝炎を経営の視点から捉えた議論が活発に交わされた。

## 健康診断に肝炎検査の導入を

講演

フジクラの健康経営戦略と肝炎対策の位置づけ  
フジクラ 人事・総務部健康経営推進室副室長 浅野 健一郎氏



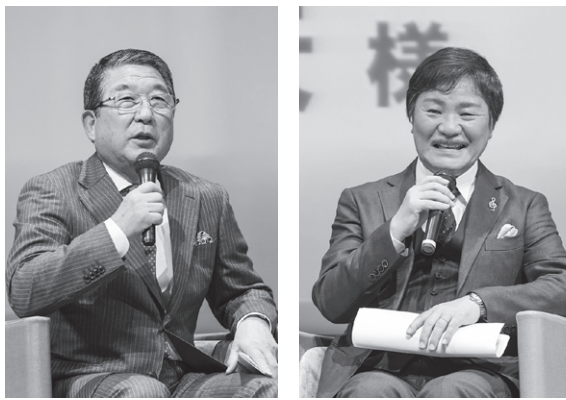
当社は主に電線を製造する会社で従業員数は連結ベースで約5万3000人だ。当社グループが目指すゴールイメージは「お客様からは感謝され、社会からは高く評価され、社員は生き生きと仕事をしている」。

### 経営課題や事業成績に寄与する活力ある職場づくりに注力

多くの働き手は健康増進プログラムを策定し、継続的に運用していくシステムを構築。そのプログラムには現在、全社員の96%が参加し、

体（フィジカル）と心（メンタル）の健康の両面から、職場の「生き生き」を目指し、健康増進活動に取り組んでいる。会社や健康保険組合、そして個人がこれまでもバラバラに持っていた健康情報を一元的に分析し、一人ひとりの目標設定や効果検証などを行っている。例えば血圧では、日々のバイタルデータから隠れたリスクを見つけて、他のデータと組み合わせると、初期にスクリーニング検査を受けることで、

### 早期発見・治療で完治も



### 健康診断と同時に受診を

徳光 僕は健康だったの、何のケアもしてこなかったが、60歳の時、今まで経験したことのない強烈な痛みを襲われ、すぐに診察を受けたところ心筋梗塞だった。運よく助かり、今は元気活動している。堀内 私は1991年にC型肝炎にかかり、インター

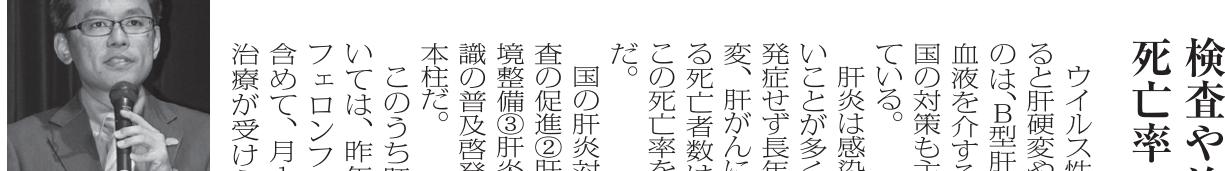
スベシャルトーク その大丈夫が、心配なんだ  
知って、肝炎プロジェクトスベシャルサポーター 厚生労働省 肝炎対策推進室副室長 フリーアナウンサー 堀内 孝雄氏 徳光 和夫氏

フェロン治療で完治した経験から、少しでも恩返しできればとスベシャルサポーターの一員に加えていた。私は定期健診で胆石が見つかり、開腹手術で胆石を除去したが、その医師が肝臓の一部を切り取り生検に回してくれた。そのおかげでまたまたC型肝炎

にかかっていることが分かり、すぐに治療に入った。非常にラッキーだった。徳光 今、C型肝炎はインターフェロン治療だけでなく、経口薬（ソラフェン）も開発され、かなり患者の体への負担が軽くなっている。堀内 C型肝炎は早期発見、早期治療すれば完治できる病だ。勇気をもってウイルス検査を受けてほしい。徳光 会社員なら年1回の健康診断と同時に、肝炎ウイルス検査を受ける習慣をつくらなければならない。また会社も検査を受けるように従業員を背中を押してほしい。保健所や委託医療機関では簡単に検査してくれる。親が健康で長命だから自分は大丈夫、という過信が病気の発見を遅らせることもあるので注意したい。

### 戦略的肝炎対策

厚生労働省 健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室室長 林 俊宏氏

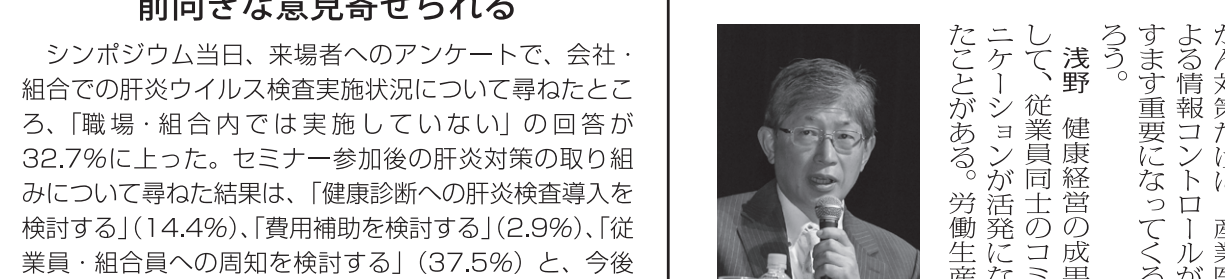


検査や治療費を助成 死亡率の低減に注力  
ウイルス性肝炎のうち、慢性化する肝硬変や肝がんは進行していくのは、B型肝炎とC型肝炎だ。共に血液を介する国内最大の感染症で、国の対策も主にこの2つを対象としている。肝炎は感染しても本人が気付かないことが多く、一般的には、すぐに発症せず長年かけて慢性肝炎や肝硬変、肝がんになる。肝がんによる死亡者数は年間約3万人に上り、この死亡率をいかに減らすかが課題だ。

このうち肝炎治療費の助成については、昨年承認されたインターフェロンフリー（経口薬）なども含めて、月1万～2万円の負担で治療を受けられる。また肝炎ウイルス検査は基本的に無料である。多くの人が気軽に検査を受けてもらいたい。徳光 企業が発展し続けるための推進力は健康な従業員にあることをテーマに、健康経営の導入による経営メリットを肝炎対策から検証したい。江口 専門医の立場から話すと、昨年から今年にかけて治療法に大きな進歩があり、C型肝炎には3カ月だけ飲み薬もできたし、B型肝炎もウイルスをやっつけるために薬を投与して治療に臨めるようになった。治療に当たっては、職場にない理由はないと考えている。にもかかわらず、精密検査で陽性結果が出ているのに専門医の治療を受けられない方がいる。理由を聞いてみると「自覚症状が無いから」「治療は必要ないから」と自己判断した「かかりつけ医から勧められなかった」などという理由が多かった。治療を行った方への個別インタビューでは治療によるメリットとして「疲れが減る」「笑顔が出る」「やる気と集中力が出る」との回答が得られた。徳光 経口薬は副作用がほとんどなく、仕事をしながら治療できる画期的な治療薬だ。これなら会社に迷惑をかけることもない。浅野 こうした肝炎ウイルスに関する正しい知識を、入社時など初期のうちに教えることが重要だ。また企業側は肝炎検査で陽性と分かった人に対し、仕事の評価に反映したり、異動させたりはしないというポリシーを従業員にきちんと伝えるべきだ。

### 職場の理解と助言が大切

江口氏



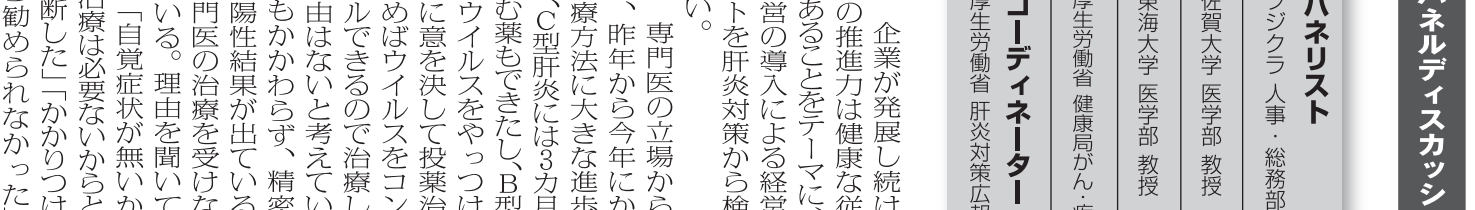
### 産業界の役割より重要に

立道氏

立道 健康経営の成果として、従業員同士のコミュニケーションが活発になってきた。労働生産性が上がった。浅野 本人にとってはライン長が理解してくれているほど、励みになることはない。徳光 僕も「知って、肝炎プロジェクト」のサポーターとして、さらに啓発活動に頑張っていました。

### 企業健康経営による労働生産性向上について

香川大学 医学部 教授 平尾 智広氏



企業健康経営の導入による労働生産性向上について、平尾教授は「企業健康経営の導入による労働生産性向上は、健康な従業員が向上する。それにより企業イメージが上がり、優秀な人材が確保できるから」と述べた。一方、病によって労働生産性が低下する。欠勤や出勤しなくても普通の仕事ができない状態を時給で換算した額や、代替者の臨時雇用などの費用負担増がそれになる。なかでもウイルス性肝炎による生産性損失は大きく、例えば慢性肝炎の症状がある場合は健康な人に比べ24%損失するとのデータもある。B型肝炎も感染当初は自覚症状がほとんどなく、感染していることに気がない。10～30年後に、肝硬変や肝がんを発症する危険性が高い。肝がんの原因の65%はC型肝炎で、15%がB型肝炎といわれている。

### チーム力、人材確保に成果

浅野氏

浅野 健康経営と株主との連動を調べてみると、健康経営に積極的に取り組んでいる企業の株価はTOPIXを上回る傾向が多く、高い評価を得ていることが分かった。しかし肝炎検査の実施率を見ると、決して高くないと聞くと。立道 肝炎検査を実施している企業は2割程度しかない。中小企業はさらに下がるので、肝炎に関する啓発活動が急務だ。林 地域だけでなく職場での取り組みを進め、少なくとも1回は肝炎検査を受けてほしい。徳光 話は変わりますが、個人としては何かから始めればよいのか？ 何をすればよいのか？ どうすればよいのか？

### 会場アンケート

#### 検査の重要性を実感 前向きな意見寄せられる

シンポジウム当日、来場者へのアンケートで、会社・組合での肝炎ウイルス検査実施状況について尋ねたところ、「職場・組合内では実施していない」の回答が32.7%に上った。セミナー参加後の肝炎対策の取り組みについて尋ねた結果は、「健康診断への肝炎検査導入を検討する」(14.4%)、「費用補助を検討する」(2.9%)、「従業員・組合員への周知を検討する」(37.5%)と、今後の取り組みに対して積極的に考える姿勢が見られた。

### 知って、肝炎プロジェクト

本キャンペーンは、肝炎対策基本指針を受け、厚生労働省の肝炎対策助成金事業として開始された。2013年度より、肝炎に関する知識や肝炎ウイルス検査の必要性を分かりやすく伝え、あらゆる国民が肝炎への正しい知識を持ち、早期発見・早期治療に向けて自ら積極的に行動していくことを目的とした「肝炎総合対策推進国民運動事業」として啓発活動を行っている。厚生労働省 肝炎総合対策推進国民運動 特別参加 杉原太郎氏をはじめとする、芸能界・スポーツ界の著名人を大使・スベシャルサポーターに起用し、肝炎ウイルス検査の認知向上などを目的とした広報活動を行っている。詳細情報はホームページへ。

知って、肝炎 http://www.kanen.org/